

第2期関西創生戦略の令和5年度期末評価について

令和6年5月23日

本 部 事 務 局

地方創生の更なる深化を図っていくため、令和7年度までの基本目標や施策の基本的方向、具体的な施策を取りまとめた第2期関西創生戦略の各事業に係る令和5年度の期末評価の結果は下記のとおりです。

- ・重要業績評価指標（K P I）を設定している施策 28 施策
- ・重要業績評価指標（K P I）を設定していない施策 15 施策

記

(1) 重要業績評価指標（K P I）を設定している施策の評価結果（詳細は別表1のとおり）

基本的方向	担当事務局	施策の評価				
		A	B	C	評価なし	合計
危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西の創造	広域防災局	1				1
医療における安全・安心ネットワークが確立された関西の創造	広域医療局	1				1
新しい時代の文化・観光首都“関西”、障害スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西”	広域観光・文化・スポーツ振興局（広域観光・文化）	6				6
	広域観光・文化・スポーツ振興局（スポーツ部）		2	1		3
世界に開かれた経済拠点関西の創造	広域産業振興局	3				3
	エネルギー検討会	1				1
	広域産業振興局（農林水産部）	5				5
	イノベーション推進担当	1				1
地球環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の創造	広域環境保全局	5	1			6
	エネルギー検討会	(1)				(1)
	プラスチック対策検討会	1				1
合 計		24	3	1		28

(注) エネルギー検討会(1)は再掲、合計(総数)には含めない。

- A：目標達成
 B：部分達成（目標が単数の場合は概ね8割以上の達成、複数の場合はそのうちの一部の達成）
 C：未達成
 評価なし：KPIの実績把握のための調査がされなかったもの

(2) 重要業績評価指標（K P I）を設定していない施策の取組（詳細は別表2のとおり）

＜別表1＞重要業績評価指標(KPI)を設定している施策(計28施策)

【危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西の創造】

No.	施策名	重要業績評価指標 (KPI)			評価	備考
		項目	目標	現時点での数値		
1	関西広域応援訓練等の実施	関西広域応援訓練等参加者の知識・技術の習得度合	85%以上	89%	A	

【医療における安全・安心ネットワークが確立された関西の創造】

No.	施策名	重要業績評価指標 (KPI)			評価	備考
		項目	目標	現時点での数値		
1	ドクターヘリによる広域救急医療体制の充実	フライトドクター・ナースの延べ人数	年14名増	24名増	A	

【新しい時代の文化・観光首都“関西”、生涯スポーツ先進地域・スポーツの聖地・スポーツツーリズム先進地域“関西”】

No.	施策名	重要業績評価指標 (KPI)			評価	備考
		項目	目標	現時点での数値		
1	海外観光プロモーションの推進	官民連携による海外メディア招請及び情報発信、商談会等への出席回数	年3回以上	3回	A	
2	広域周遊観光ルート「THE EXCITING KANSAI」等誘客促進事業の推進	広域周遊観光ルートの商品造成数	年2商品	3商品	A	
3	広域連携DMO「関西観光本部」との連携	外国人観光客向け情報発信サイト「The KANSAI Guide」の年間訪問者数(①)及び年間閲覧数(②)	①年100万人 ②年170万PV	①133万人 ②313万PV	A	
4	地域の魅力を活かす関西周遊環境整備事業の推進	地域の魅力を伝える通訳案内士等の資質向上を図り、人材育成のためのスキルアップ研修の受講者数	年200人	445人	A	
5	ジオパーク活動の推進	ジオパーク拠点施設への入込客数	年64万人以上	65万人	A	
6	国際イベントの開催等を契機とした関西文化の魅力発信	関西の芸術文化情報サイト年間アクセス数	年160万PV	314.5万PV	A	
7	「生涯スポーツ先進地域関西」の実現	「関西マスターズゲームズ」の参加人数(①広域大会 ②冠称大会)	①1,700人以上 ②83,000人以上	①4,990人 ②78,701人	B	府県市と連携し情報発信を積極的に行い、参加機会の充実を図ったが、②について目標を下回った。ワールドマスターズゲームの出場者数増加に向け、各構成府県市へ情報の提供を行う。
8	「スポーツの聖地関西」の実現	障害者スポーツアスリート育成練習会の参加満足度	85%以上	81.7%	B	障害者スポーツアスリート講習会について技術的指導だけでなく座学等もあり有意義なものとなったが、満足度について目標を下回った。内容の充実を図るため、構成府県市の取組を共有する。
9	「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現	関西のスポーツイベント・スポーツツーリズム情報等の紹介リーフレット、HPによる国内外への情報発信	ホームページアクセス数9,000PV	3,585PV	C	掲載内容の充実を図りHPを更新したが、アクセス数が伸びなかった。各構成府県市へ情報提供の依頼をするとともに、閲覧者が検索しやすいよう、レイアウト等に配慮する。

【世界に開かれた経済拠点関西の創造】

No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）			評価	備考
		項目	目標	現時点での数値		
1	関西スタートアップ・エコシステムの推進	スタートアップ英語情報の登録（Crunchbase等への登録）	205社	299社	A	
2	グリーン・イノベーション分野の振興	企業とのマッチングフォーラムにおけるマッチング件数	フォーラム発表数×6.1倍以上	フォーラム発表数×11.6倍 ※フォーラム発表数:6件 マッチング件数:70件	A	
3	地域魅力の発信・マーケットの拡大支援	①【国内プロモーション】イベントにおける来場者数 ②【海外プロモーション】オンラインストア関西広域連合ブランドページへのアクセス数	①17,000人以上 ②17,500件以上	①17,751人 ②69,934件	A	
4	水素社会の実現に向けた取組の推進	関西圏の水素サプライチェーン構想実現に向けた産学官の交流会の累計参加者数	80人以上	439人	A	
5	地産地消運動の推進による域内消費拡大	「おいしい！KANSAI応援企業」の登録数	200社 （令和6年度まで）	190社	A	
6	食文化の発信・農林水産物の販路拡大	食品輸出セミナーの参加者数	年200人以上	219人	A	
7	6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化	府県市のICTやロボットなどの先端技術に関する展示会及び異業種交流会等の広報	情報提供件数の拡大	情報提供件数 9件	A	
8	農林水産業を担う人材の育成・確保	「関西広域連合農林漁業就業ガイド」の情報発信	情報提供機会の拡大	ガイド配布部数 1,020部	A	
9	都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全	都市農村交流サイトを活用した優良事例の掲載件数	60事例 （令和6年度まで）	57事例	A	
10	関西健康・医療創生会議によるイノベーション創出・推進の検討	新型コロナウイルス感染症対策の検証や今後の防止策を検討するシンポジウム及び健康・医療データの収集・連携・利活用の推進にかかるセミナー等参加者数	年400人以上	445人	A	

【地球環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の創造】

No.	施策名	重要業績評価指標（KPI）			評価	備考
		項目	目標	現時点での数値		
1	地球温暖化対策の推進	関西脱炭素フォーラム参加者の意識向上率	90%以上	100%	A	
2	関西地域カワウ広域管理計画の推進	漁協等がカワウ被害対策に取り組む構成府県数	6府県	6府県	A	
3	ニホンジカ等の広域的な鳥獣対策の推進	人材育成に関わる講座等の参加者数	年延べ30人以上	24人	B	府県職員向けの内容であったため、市町村職員の参加が少なかった。令和5年度に市町村職員へアンケート調査をした内容をもとに研修資料を作成し、普及啓発を図る。
4	3R等の統一取組の展開	マイボトルスポットマップの登録数	新規登録50以上	121か所	A	
5	若者参画による環境学習プログラムの推進	若者参画による環境学習プログラムの参加者の意識向上率	90%以上	100%	A	
6	地域特性を活かした交流型環境学習の推進	環境学習船「うみのこ」を活用した交流型環境学習の参加者の意識向上率	90%以上	98.2%	A	
7	プラスチック対策の推進	関西プラスチックごみゼロに向けたプラattform参加団体数	80団体以上	82団体	A	

＜別表2＞重要業績評価指標(KPI)を設定していない施策(計15施策)

【国土の双眼構造を先導する取組の推進】

No.	施策名	令和5年度の実施内容
1	関西での首都機能のバックアップ	・令和6年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して、首都機能バックアップ構造構築の法律への明記等の要望を行った。
2	政府機関等の関西への移転を推進	・在関西政府機関、経済団体を構成員とする「政府機関等との地方創生推進会議」を6月と3月に開催し、連携した取組創出のため、政府機関の取組や、連携事業の有無について調査・情報共有した。 ・政府機関移転の認知度向上に資する取組として、消費者庁が推進している消費者志向経営に関するセミナーを9月に開催した。 ・イベント等において、在関西政府機関等との地方創生推進に関して、展示やパンフレットを配布するなどPRを行った。 ・令和6年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して、さらなる政府機関等の移転を要望した。
3	防災庁(仮称)の設置に向けた提案等	・国、国民、関係機関等にセミナーを通じて防災庁の必要性を伝え、防災省(庁)創設の機運醸成を図った。 「防犯防災総合展」(6月) 「震災対策技術展」(2月)

【危機に強く、防災・減災のモデルとなる関西の創造】

No.	施策名	令和5年度の実施内容
1	新型コロナウイルス感染症を踏まえた取組	・約3年にわたる新型コロナ対応等を踏まえ、関西防災・減災プラン(感染症対策編)を改訂し、今後、新たな感染症の備えとなり、住民の安全・安心に寄与することができた。

【医療における安全・安心ネットワークが確立された関西の創造】

No.	施策名	令和5年度の実施内容
1	災害医療体制の強化	・CBRNE災害についての知見を深めるため、病院におけるCBRNE災害対策や大規模イベントにおけるCBRNE対策に関して、セミナーを開催した。
2	広域医療連携体制の充実	・医療分野のDX推進に向けて、構成団体の共通課題となっている医療機関のサイバーセキュリティ対策に関して、セミナーを開催した。
3	新型コロナウイルス対策等への対応	・3月7日に開催した「令和5年度関西広域連合各構成団体及び連携県感染症担当者会議・合同研修会」に全ての構成府県市が参加の上、情報交換等を行うとともに、研修会によって知見の深化を図った。

【世界に開かれた経済拠点関西の創造】

No.	施策名	令和5年度の実施内容
1	医薬品医療機器総合機構(PMDA)関西支部の更なる機能拡充	・PMDA関西支部のテレビ会議システム利用料制度の見直し、更なる機能強化について、令和6年度国の予算編成等に対する提案により、国への要望活動を実施。(令和5年度6月及び11月)

【人・モノ・情報が集積する基盤を有する世界のネットワーク拠点関西の創造】

No.	施策名	令和5年度の実施内容
1	「2025年大阪・関西万博」への対応	・関西パビリオンの出展に係る基本的な方針を示す「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関西パビリオン出展基本計画」を令和5年5月に策定し、上記計画に基づき、基本的な運営計画を示す、「大阪・関西万博 関西パビリオン運営実施計画書」の作成に取り組んだ。 ・令和5年10月6日に関西パビリオン起工式が開催され、建築工事に着手した。 ・プレスサイトとして公開していた「関西広域連合WEBパビリオン」の本格運用に向けた構築に取り組み、令和6年4月に公開した。
2	リニア中央新幹線及び北陸新幹線の大阪までの早期開業等	【北陸新幹線】 ・北陸新幹線建設促進同盟会等と共同で建設促進大会を開催するとともに、与党・関係省庁に対して要請活動を実施。 ・北陸新幹線(敦賀・大阪間)建設促進大会を開催するとともに、与党・関係省庁に対して要請活動を実施。 ・関西圏での機運醸成を図るため、シンポジウムを実施。 【リニア中央新幹線】 ・令和6年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施。 【四国、山陰新幹線ほか】 ・北陸新幹線の早期開業をはじめ、基本計画路線である四国、山陰新幹線の整備計画への格上げについて、令和6年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施。
3	関西の主要港湾の広域的な連携・関空のアクセス改善	【港湾連携】 ・広域的な視点からの相互連携などによる港湾機能の充実強化について、令和6年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施。 【関空アクセス】 ・関西国際空港への高速アクセス鉄道の確保について、令和6年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施。
4	関西の高速道路の「2025年大阪・関西万博」に向けた整備促進	・大阪・関西万博を見据えた高速道路の整備について、令和6年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施。
5	天然ガスパイプラインの整備に向けた取組の推進	・主要都市を連絡する全国天然ガスパイプライン幹線計画を策定し、整備を促進する制度を創設することについて、令和6年度国の予算編成等に対する提案により、国に対して要望を実施。
6	デジタル化の推進	・令和5年6月末、12月末時点のデジタル化取組状況調査を実施し、7月、令和6年1月の連合委員会において知見の共有を行った。 ・関西のDX推進の機運醸成を目的として、関経連等と官民連携で実施する「関西デジタル・マンス」の中で、10月30日の「クロージングイベント」において行政DX事例発表を実施。 ・オープンデータの利活用に向けて、関経連とともに、国や構成団体等に対して課題等の聞き取りを実施。12月に官民研究会立ち上げ、2月に第2回研究会を開催。
7	様式・基準の統一の推進	・「道路占用許可申請書様式」及び「保育所入所等に必要な就労証明書様式」等について、構成府県市の企画担当課長で構成する「広域的な様式・基準の統一検討会議」を設置。同会議の下に手続ごとに事業担当課長からなる部会を設け、それぞれの制度の目的や国のデジタル化の動き等を考慮しながら、各府県市の状況等を踏まえ、共通化に向けた議論や調整を進めた。